

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社 山 善
【英訳名】	YAMAZEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉居 亨
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	(06) 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	(06) 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【縦覧に供する場所】	東京本社 (川崎市宮前区宮崎156番地) 名古屋支社 (名古屋市熱田区白鳥二丁目10番10号) 九州支社 (福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号) 広島支社 (広島市西区中広町一丁目18番33号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	173,301	236,160	63,801	88,030	241,410
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	289	5,239	537	2,835	955
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	348	3,309	310	1,728	438
純資産額(百万円)	-	-	35,675	38,386	37,140
総資産額(百万円)	-	-	114,481	138,573	120,230
1株当たり純資産額(円)	-	-	380.34	409.25	395.96
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失金 額( )(円)	3.71	35.28	3.31	18.42	4.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	31.2	27.7	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,404	1,146	-	-	1,375
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	29	566	-	-	230
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,922	1,729	-	-	3,480
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	13,576	15,628	16,062
従業員数(人)	-	-	2,092	2,104	2,070

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,104
---------	-------

- （注）1．従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
- 2．臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満のため記載していません。

### （2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,318
---------	-------

- （注）1．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
- 2．臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満のため記載していません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産財・消費財の販売を主たる事業としておりますので、生産実績はありません。

また、受注実績については、販売実績と大差ないためセグメント別に把握しておりませんので記載を省略しております。

#### (1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
工作機械	9,410	-
産業システム	11,587	-
機械工具	11,944	-
国内生産財計	32,942	-
住設建材	13,455	-
家庭機器	20,207	-
国際営業	20,402	-
報告セグメント計	87,007	-
その他(注)3	1,023	-
合計	88,030	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 事業セグメントに識別されないサービス事業であります。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、引続き好調を維持しているアジア新興国に加え、金融緩和政策をはじめとした景気対策の効果により米国でも回復の兆しが見えるなど、輸出関連企業が牽引する外需主導での推移となりました。またエコポイント制度の駆け込み需要による薄型テレビの増産効果やスマートフォン、タブレット型端末の普及などにより、半導体関連製品の生産に改善の動きが見られました。しかしながら、急激な円高の進行による輸出関連企業の業績悪化懸念や雇用環境に改善が見られないなど、内需関連では全般的に依然、厳しい状況での推移となりました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では輸出関連企業で需要が増加しました。海外生産財分野ではアジア地域が引き続き好調を持続しており、米国においても自動車の需要が持ち直し、航空機、医療機器業界も回復基調で推移しました。消費財分野では住宅エコポイントによるリフォーム関連商材をはじめ、太陽光発電やエコキュートなど環境関連機器が増加、また、季節商品も貢献しました。

このような情勢下、当社グループは今期よりスタートした新3ヵ年経営計画『V I S T A - 3 S』の方針に基づき、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、88,030百万円（前年同期比38.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は2,756百万円（前年同期比706.0%増）、経常利益は2,835百万円（前年同期比428.0%増）、四半期純利益は1,728百万円（前年同期比455.8%増）と当初の見込みを大きく上回りました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 〔国内生産財部門〕

主要な生産設備である工作機械は、自動車や輸出関連企業で持ち直しも見られますが、内需関連ではその足取りは依然重いものがあり、全体としては緩やかな回復基調となりました。その結果、工作機械部門の売上高は9,410百万円となりました。

工作機械以外の国内生産財部門では半導体やLED、二次電池関連の需要回復に伴いメカトロ関連機器が伸び、食品向けの物流機器や環境関連機器は持ち直していますが、造船・鉄鋼関連は厳しい状況となりました。工具類の受注も工作機械と同様、上向きながらも力強さに欠ける状況での推移となりました。その結果、売上高は23,532百万円となりました。国内生産財部門全体では売上高は32,942百万円となりました。

#### 〔住設建材部門〕

当社が注力してきた太陽光発電専用Webサイト「イエソラ」に日照保障制度を新たに付加するとともにアパート向けの展開や、新たな需要を喚起するなどの拡販策が寄与し、太陽光発電関連が大きく貢献しました。その結果、売上高は13,455百万円となりました。

#### 〔家庭機器部門〕

記録的な猛暑や寒波の到来などによる季節商品の販売、またネット販売も順調に推移し業績に貢献しました。その結果、売上高は20,207百万円となりました。

#### 〔国際営業部門〕

生産地から消費地へと大きな成長を見せているアジア新興国の内需拡大と、EMSに代表される輸出関連企業により全般的に設備需要が旺盛に推移しました。また、アジア地区ではローカル企業のみならず日系企業からの受注も拡大しました。その結果、売上高は20,402百万円となり業績に大きく貢献しました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ18,343百万円増加し、138,573百万円となりました。流動資産は、主に、現金及び預金の増加(1,798百万円)と受取手形及び売掛金の増加(17,624百万円)により20,144百万円増加し、116,083百万円となりました。固定資産の減少(1,801百万円)は、株価下落による投資有価証券の減少(874百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ17,097百万円増加し、100,187百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加(13,572百万円)が主な要因であります。

純資産は、1,246百万円増加し、38,386百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.9%から27.7%と3.2ポイント低下いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ2,462百万円減少し、15,628百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は1,908百万円の減少(前年同期は3,734百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(2,730百万円)と売上債権の増加(12,227百万円)、及び仕入債務の増加(7,882百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は340百万円の増加(前年同期は133百万円の増加)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(40百万円)と利息及び配当金の受取(357百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は797百万円の減少(前年同期は743百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払(468百万円)と利息の支払(322百万円)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,840,310	93,840,310	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	93,840,310	93,840,310	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	93,840	-	7,909	-	1,980

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成22年12月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 1,104,000	1.18
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国02109マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	株式 3,597,700	3.83



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 43,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 93,771,300	937,673	-
単元未満株式	普通株式 25,810	-	-
発行済株式総数	93,840,310	-	-
総株主の議決権	-	937,673	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式2,000株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株を含めております。

なお、「議決権の数」欄には、これらの株式に係る議決権を含めておりません。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社 山善	大阪市西区立売堀 二丁目3番16号	43,200	-	43,200	0.04
計	-	43,200	-	43,200	0.04

（注）1．株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

2．当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は43,400株であり、このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株、自己所有の単元未満株式が69株あります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	429	421	475	416	371	345	343	395	446
最低（円）	388	335	384	360	297	299	296	319	370

（注）上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,127	12,329
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 84,971	<sup>4</sup> 67,347
有価証券	2,000	4,014
商品及び製品	12,410	10,851
繰延税金資産	1,069	748
その他	2,356	1,497
貸倒引当金	853	850
流動資産合計	116,083	95,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 3,854	<sup>2</sup> 4,071
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 107	<sup>2</sup> 127
工具、器具及び備品(純額)	<sup>2</sup> 107	<sup>2</sup> 132
土地	7,884	7,896
その他(純額)	<sup>2</sup> 97	<sup>2</sup> 93
有形固定資産合計	12,051	12,322
無形固定資産		
1,295		1,636
投資その他の資産		
投資有価証券	6,269	7,144
長期貸付金	17	32
破産更生債権等	438	475
前払年金費用	1,352	1,659
繰延税金資産	23	21
その他	1,672	1,641
貸倒引当金	629	641
投資その他の資産合計	9,144	10,333
固定資産合計	22,490	24,291
資産合計	138,573	120,230

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 81,932	68,360
短期借入金	7,160	6,560
未払法人税等	1,534	907
賞与引当金	987	1,295
その他	6,361	3,267
流動負債合計	97,975	80,390
固定負債		
長期借入金	-	507
引当金	22	38
繰延税金負債	441	633
その他	1,748	1,519
固定負債合計	2,211	2,699
負債合計	100,187	83,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	26,332	23,960
自己株式	16	16
株主資本合計	40,306	37,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	681	1,176
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	2,597	1,970
評価・換算差額等合計	1,920	795
純資産合計	38,386	37,140
負債純資産合計	138,573	120,230

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	173,301	236,160
売上原価	151,500	206,737
売上総利益	21,801	29,422
販売費及び一般管理費	1 22,010	1 24,246
営業利益又は営業損失( )	209	5,176
営業外収益		
受取利息	717	940
受取配当金	93	76
その他	183	187
営業外収益合計	994	1,204
営業外費用		
支払利息	811	902
手形売却損	6	1
デリバティブ評価損	215	214
その他	40	22
営業外費用合計	1,074	1,141
経常利益又は経常損失( )	289	5,239
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	1	0
関係会社株式評価損	19	101
事業整理損	-	74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
特別損失合計	22	189
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	310	5,052
法人税、住民税及び事業税	103	1,923
法人税等調整額	65	180
法人税等合計	37	1,742
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,309
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	348	3,309

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	63,801	88,030
売上原価	56,009	76,883
売上総利益	7,792	11,147
販売費及び一般管理費	1 7,450	1 8,390
営業利益	341	2,756
営業外収益		
受取利息	258	324
受取配当金	29	30
デリバティブ評価益	172	12
その他	50	51
営業外収益合計	510	419
営業外費用		
支払利息	291	335
その他	23	5
営業外費用合計	315	340
経常利益	537	2,835
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	56	-
特別利益合計	57	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	0
関係会社株式評価損	19	101
事業整理損	-	3
特別損失合計	20	105
税金等調整前四半期純利益	574	2,730
法人税、住民税及び事業税	50	848
法人税等調整額	213	154
法人税等合計	264	1,002
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,728
少数株主利益	-	-
四半期純利益	310	1,728

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	310	5,052
減価償却費	604	652
貸倒引当金の増減額( は減少)	173	4
その他の引当金の増減額( は減少)	632	317
前払年金費用の増減額( は増加)	421	305
受取利息及び受取配当金	810	1,017
支払利息	811	902
為替差損益( は益)	5	8
投資有価証券売却損益( は益)	-	1
投資有価証券評価損益( は益)	1	0
関係会社株式評価損	19	101
事業整理損失	-	74
有形及び無形固定資産除却損	1	0
有形及び無形固定資産売却損益( は益)	1	0
売上債権の増減額( は増加)	5,708	17,885
たな卸資産の増減額( は増加)	1,019	1,738
仕入債務の増減額( は減少)	8,805	13,820
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
その他	798	2,553
小計	993	2,502
法人税等の支払額	1,410	1,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,404	1,146
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	44	304
定期預金の払戻による収入	24	43
有価証券の売却による収入	0	15
投資有価証券の取得による支出	203	62
投資有価証券の売却による収入	-	3
貸付けによる支出	16	8
貸付金の回収による収入	83	29
有形及び無形固定資産の取得による支出	649	133
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	1
利息及び配当金の受取額	817	1,018
その他	14	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	29	566
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	114	105
長期借入金の返済による支出	74	7
配当金の支払額	1,172	937
利息の支払額	790	888
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,922	1,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	417
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,394	434
現金及び現金同等物の期首残高	17,971	16,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,576	15,628

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は13百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)				
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「ソフトウエア」及び「その他」は、資産の総額の100分の10以下の残高が数年来継続しており、重要性に乏しいため、当第3四半期連結会計期間では、「無形固定資産」として一括掲記しております。</p> <p>なお、従来の方法により区分掲記した場合の科目別金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> </table>	ソフトウエア	1,120百万円	その他	174百万円
ソフトウエア	1,120百万円				
その他	174百万円				
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>				



【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	主として、定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 第3四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,977百万円 支払手形 6,331百万円</p>	
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,904百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,734百万円あります。</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>当社グループ社員の住宅資金借入金等に対する保証82百万円があります。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>当社グループ社員の住宅資金借入金等に対する保証95百万円があります。</p>
	<p>4 手形債権流動化</p> <p>受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている199百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。</p>

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 7,597百万円 賞与引当金繰入額 751百万円 貸倒引当金繰入額 228百万円 退職給付費用 1,102百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 8,204百万円 賞与引当金繰入額 982百万円 役員賞与引当金繰入額 57百万円 貸倒引当金繰入額 27百万円 退職給付費用 942百万円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 2,084百万円 賞与引当金繰入額 751百万円 退職給付費用 367百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 2,192百万円 賞与引当金繰入額 982百万円 役員賞与引当金繰入額 33百万円 貸倒引当金繰入額 15百万円 退職給付費用 312百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係  (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 9,833百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 256百万円 有価証券(コマーシャルペー パー等) 3,999百万円 現金及び現金同等物 <u>13,576百万円</u>	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係  (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 14,127百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 498百万円 有価証券(コマーシャルペー パー等) 2,000百万円 現金及び現金同等物 <u>15,628百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 93,840,310株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 43,469株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,689	429	2,683	63,801	-	63,801
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	768	0	498	1,266	(1,266)	-
合計	61,457	429	3,181	65,068	(1,266)	63,801
営業利益又は営業損失( )	255	52	130	333	8	341

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	165,052	1,660	6,588	173,301	-	173,301
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,946	0	1,105	3,052	(3,052)	-
合計	166,998	1,661	7,694	176,354	(3,052)	173,301
営業損失( )	12	123	110	246	37	209

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分の属する主な国又は地域  
北米.....米国、カナダ  
アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更による各セグメントの売上高及び営業損益に与える影響は、軽微であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）（単位：百万円）

	北米	アジア他	計
海外売上高	480	6,366	6,846
連結売上高			63,801
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.8	10.0	10.7

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）（単位：百万円）

	北米	アジア他	計
海外売上高	1,809	14,024	15,833
連結売上高			173,301
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.0	8.1	9.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

（在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更による各セグメントの売上高に与える影響は、軽微であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に国内市場においては、生産財、住設建材及び家庭機器製品を販売しており、海外市場においては、生産財を販売しております。国内市場については、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置し、海外市場については、海外市場における生産財販売の戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置しております。

したがって、当社は報告セグメントを、「国内生産財部門」、「住設建材部門」、「家庭機器部門」及び「国際営業部門」の4つとしております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント					調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内生産財	住設建材	家庭機器	国際営業	計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
売上高									
外部顧客への売上高	96,904	37,644	47,731	51,033	233,312	2,847	236,160	-	236,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	487	487	5,428	5,915	5,915	-
計	96,904	37,644	47,731	51,520	233,799	8,276	242,076	5,915	236,160
セグメント利益	1,684	892	1,591	2,506	6,674	1,536	5,138	38	5,176

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント					調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内生産財	住設建材	家庭機器	国際営業	計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
売上高									
外部顧客への売上高	32,942	13,455	20,207	20,402	87,007	1,023	88,030	-	88,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	187	187	2,131	2,318	2,318	-
計	32,942	13,455	20,207	20,589	87,195	3,154	90,349	2,318	88,030
セグメント利益	491	379	717	1,418	3,007	259	2,748	8	2,756

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、ビル管理等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
「その他」に含まれる各報告セグメントに 帰属しない全社費用	2,057	739

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	409.25円	1株当たり純資産額	395.96円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	3.71円	1株当たり四半期純利益金額	35.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	348	3,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	348	3,309
期中平均株式数(千株)	93,797	93,797

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.31円	1株当たり四半期純利益金額	18.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	310	1,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	310	1,728
期中平均株式数(千株)	93,797	93,796

2【その他】

平成22年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 468百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 5円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

株式会社山善  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

株式会社山善  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。